

杉原薰著

## 『アジア太平洋経済圏の興隆』

大阪大学出版会 2003年 ii+94pp.

すえひろあきら  
末廣昭

本書は、国際的に活躍する経済史家が、大阪大学における講義や国際会議におけるいくつかの報告をもとに書き下ろしたものである。タイトルはおよそ魅力的でない。似たようなタイトルをつけた本があまたあるからである。そうした類書に比べて本書を際立たせているのは、次の3つの特徴であろう。

第1は、1950年から現在まで、場合によっては19世紀にまで遡って、貿易を中心にアジア太平洋経済の長期的なトレンドを示している点である。世界経済の長期趨勢については、アンガス・マディソンの『世界経済の成長史1820-1992年』(44ページに引用)がつとに有名であるが、それを十分に意識した課題設定となっている。

第2は、アジア太平洋経済圏のダイナミズムを浮き彫りにするために、絶えず「大西洋経済圏」を比較の対象にすえている点である。日本、東アジア、アメリカの間にみられる「貿易のトライアングル関係」を取り上げた研究は、従来から少なくなかった。しかし、大西洋経済圏を比較の軸にすえたのは、本書が初めてではなかろうか。

第3は、アジア太平洋経済圏の全体像を示すために、英蘭型国際秩序、工業化型貿易、オイル・トライアングル、東アジア繊維複合体、勤勉革命(the industrious revolution)といった豊かなアイデアを次々と駆使している点である。50年間以上の地域の動きを94ページのなかで描ききるのは、決して容易なことではない。本書がこの点成功を収めているのは、細部にこだわらず、大胆に論点を整理しているからともいえる。

さて本書の構成は次のとおりである。序章 グローバル・シフト／第1章 冷戦体制と「東アジアの奇跡」／第2章 國際分業体制の大転換／第3章 文明の融合と共生／終章 より深い統合へ

著者は序章の最後で、「本書の課題は、このよう

な問題（大西洋から太平洋への世界史的なシフトの原因はどこにあるのか—引用者）を歴史学、とくに経済史学の立場から議論し、それに対して一定の解答を出すことである。中心となる三つの章ではそれぞれ政治、経済、文化に関わるトピックに焦点を当てる」(12ページ)と述べている。もっとも、いずれの章も議論の対象は「経済」であり、その問題を3つの側面から論じるという構成をとっている。

まず第1章では、冷戦体制が貿易の秩序を保証し、東アジアの経済成長を作り出す条件となつたが、のちには東アジアの経済成長が冷戦体制そのものを支えることになったと論じる(28、33ページ)。政治体制ではなく、東アジアの経済成長と政治の関係が明らかにされる。

第2章では、著者がもっとも得意とする貿易の大きな構造変化が提示される。もっとも、話は貿易だけの記述にとどまっていない。コンテナ船の導入による第2次交通革命の紹介から始まり、中近東からの石油輸入による赤字をアメリカ向け工業品輸出の黒字で相殺するという「オイル・トライアングル」の決済システム(60~62ページ)に至るまで、論点は多岐にわたっている。

第3章では、経済成長を牽引した消費革命と貿易を通じた「文明の接触」がテーマとなる。大西洋経済圏では貿易を通じて強力な文化的収斂が実現したが、アジア太平洋地域では文化も歴史もはるかに多様であった。にもかかわらず、拡大する貿易の相互利益は、こうした文化の異質性を「高い成長率に翻訳し」、新しい世界秩序の核を作り出したと著者はみる。そして、異質の文明を包摂するがゆえに、同地域が引き続き世界システムの中心を占めるだろうという、興味深い判断を示している(84~85ページ)。

終章は、今後の展望と日本の役割である。貿易の利益、開かれた地域主義を唱える著者は、深い制度的統合を伴った国際秩序とともに、欧米中心の国際秩序に代わる世界システムのひとつの核を、アジア地域は作り出す必要があると説く(90~91ページ)。本のサイズは小さいが、話のスケールはまことに大きい。

(東京大学社会科学研究所教授)

『アジア経済』XLIV-7(2003·7)